

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

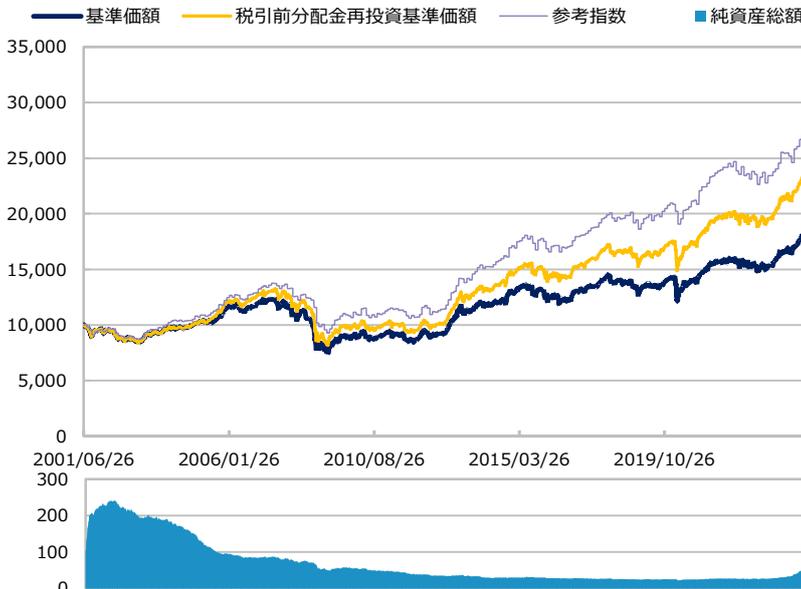
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2001年06月27日

日経新聞掲載名：Wパッケージ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、合成指数です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,445	+417
純資産総額（百万円）	5,520	+477

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2024/02/29	2.3	2.0
3 カ月	2023/12/29	7.3	7.5
6 カ月	2023/09/29	9.9	11.1
1 年	2023/03/31	19.7	17.7
3 年	2021/03/31	23.8	20.0
設定来	2001/06/27	137.9	180.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第18期	2019/06/26	200
第19期	2020/06/26	200
第20期	2021/06/28	200
第21期	2022/06/27	200
第22期	2023/06/26	200
設定来累計		3,200

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
国内株式ファンド	25.0	25.0	-0.0	-0.1
国内債券ファンド	25.0	24.0	-1.0	+0.1
外国株式ファンド	25.0	25.0	+0.0	+0.2
外国債券ファンド	25.0	24.8	-0.2	+0.0
現金等	0.0	1.2	+1.2	-0.2
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入ファンドの正式名称は2枚目をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式ファンド	+254
国内債券ファンド	-5
外国株式ファンド	+109
外国債券ファンド	+67
分配金	0
その他	-8
合計	+417

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

組入投資信託の騰落率 (%)	当月騰落率 (%)					
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
国内株式ファンド	5.7	20.8	18.6	54.7	82.0	221.3
国内債券ファンド	-0.1	-0.7	0.3	-2.3	-4.9	22.3
外国株式ファンド	2.4	6.5	15.0	20.0	24.1	179.2
外国債券ファンド	1.5	4.2	8.1	14.7	14.1	193.0



- ※ 国内株式ファンドの正式名称は「SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”」です。
- ※ 国内債券ファンドの正式名称は「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」です。
- ※ 外国株式ファンドの正式名称は「ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”」です。
- ※ 外国債券ファンドの正式名称は「ヘアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」です。

当月の運用実績 (%)	対ベンチマーク (%)		
	ファンド	ベンチマーク	収益率差
国内株式ファンド	5.7	3.8	1.9
国内債券ファンド	-0.1	-0.0	-0.1
外国株式ファンド	2.4	2.9	-0.5
外国債券ファンド	1.5	1.2	0.3



- ※ 国内株式ファンドのベンチマークは「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」です。
- ※ 国内債券ファンドのベンチマークは「NOMURA-BPI（総合）」です。
- ※ 外国株式ファンドのベンチマークは「MSCIコクサイ（円ヘッジ・ベース）」です。
- ※ 外国債券ファンドのベンチマークは「FTSE世界国債インデックス（日本を除く・円換算）」です。

ファンドマネージャーコメント

各資産とも方針通り高位の組入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しましたので、月末時点では各資産とも組入比率の乖離許容幅内となりました。

月間では、国内債券はほぼフラット、国内株式、外国株式、外国債券の基準価額が上昇し、ファンドの基準価額は上昇しました。

ベンチマーク対比では、外国株式がベンチマークを下回るものの、国内債券がほぼフラット、国内株式、外国債券がベンチマークを上回り、全体では参考指数を上回りました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハープ”」について記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	95.7	-0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	4.3	+0.8
合計	100.0	0.0

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2024/02/29	5.7	3.8
3か月	2023/12/29	20.8	17.6
6か月	2023/09/29	18.6	18.6
1年	2023/03/31	54.7	41.9
3年	2021/03/31	82.0	49.7
設定来	2001/06/27	221.3	228.7

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

業種構成比率 (%) : ベンチマーク対比上位下位5業種

	業種	組入投資信託	ベンチマーク	アンダー/オーバーウェイト
上位	1 石油・石炭製品	4.6	0.5	4.1
	2 不動産業	4.0	2.1	1.9
	3 電気・ガス業	3.1	1.4	1.7
	4 情報・通信業	8.5	7.3	1.2
	5 水産・農林業	1.3	0.1	1.2
下位	1 化学	2.0	5.7	-3.7
	2 医薬品	1.5	4.3	-2.8
	3 小売業	1.6	4.2	-2.7
	4 卸売業	4.9	7.4	-2.5
	5 精密機器	0.0	2.2	-2.2

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10業種 (%)

	業種	組入投資信託	ベンチマーク
1	電気機器	17.3	17.4
2	輸送用機器	10.1	9.5
3	銀行業	8.5	7.4
4	情報・通信業	8.5	7.3
5	機械	5.6	5.6
6	卸売業	4.9	7.4
7	サービス業	4.9	4.5
8	石油・石炭製品	4.6	0.5
9	不動産業	4.0	2.1
10	陸運業	3.2	2.5

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5
2	アルバック	電気機器	4.0
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.4
4	東海旅客鉄道	陸運業	2.5
5	出光興産	石油・石炭製品	2.4
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.2
7	パナソニック ホールディングス	電気機器	2.2
8	E N E O Sホールディングス	石油・石炭製品	2.2
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1
10	富士電機	電気機器	2.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハープ”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

国内の株式市場は、上昇しました。

上旬は、米国株式市場の上昇などを好感して堅調に始まったものの、日銀が3月中にマイナス金利解除に踏み切るとの見方が広がったことにより米ドル安・円高が進行したことから、下落に転じました。中旬は、金融政策決定会合において日銀はマイナス金利解除を決定したものの、当面は緩和的な金融環境が続く見通しが示され、米ドル高・円安に転じたことを受けて、反発しました。下旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の決定内容が事前の想定内となり波乱無く通過したものの、高値警戒感から上値を追う展開とはならず、もみ合う展開となりました。

＜運用経過＞

個別銘柄では、企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）を反映する形で株価が堅調に推移し、バリュエーション（投資価値評価）修正が進んだアルバック、長谷工コーポレーション、大塚ホールディングスなどを売却しました。また、ファンダメンタルズの見方を引き下げた三井金属鉱業なども売却しました。一方、今後バリュエーション修正が期待されるTHK、大成建設、NECネットエスアイ、横浜ゴムなどを買い入れました。

＜市場見通し＞

世界の景気を見ると、中国は停滞が継続している一方、米国は堅調持続、日本・欧州も復調が見込まれます。このように国・地域間でばらつきがあるものの、欧米で金融引き締め局面が終わりつつあり、全体として底堅い推移が予想されます。株式市場は、高値圏でもみ合う展開を想定します。2024年に入り大幅上昇してきたことによる高値警戒感や、為替市場における政府・日銀の市場介入への警戒感が株価の重石になると考えます。一方、企業業績の改善、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展などへの期待は大きいことから、下値は固いと考えられます。

＜今後の運用方針＞

ポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、企業価値向上への取組姿勢、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

当ファンドの特徴でもある、銘柄毎に適切なバリュエーション軸を規定することで割安な理由の変化に着目し、市場で収益面や資本面での企業変化が認知され、中期的な評価の改善が進む局面を捉えた投資を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」について記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	98.6	+0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	1.4	-0.4
合計	100.0	0.0

残存構成比率 (%)

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
3年未満	28.5	20.9	7.6
3-7年	24.7	27.7	-3.0
7-11年	17.9	18.9	-1.1
11-15年	6.9	8.6	-1.7
15年以上	20.7	23.8	-3.1

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2024/02/29	-0.1	-0.0
3か月	2023/12/29	-0.7	-0.6
6か月	2023/09/29	0.3	0.5
1年	2023/03/31	-2.3	-2.2
3年	2021/03/31	-4.9	-4.9
設定来	2001/06/27	22.3	27.8

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

種別構成比率 (%)

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
国債	85.8	84.7	1.1
地方債	11.8	6.0	5.8
政府機関債	0.0	1.3	-1.3
金融債	0.0	0.3	-0.3
事業債	0.0	6.1	-6.1
円建外債	0.0	0.3	-0.3
その他債券	1.0	1.3	-0.3

ポートフォリオ特性値

	組入投資信託	ベンチマーク
クーポン (%)	0.6	0.8
残存年数 (年)	8.8	10.2
デュレーション (年)	8.1	8.9
直接利回り (%)	0.6	0.8
最終利回り (%)	0.6	0.7

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 65)					
銘柄	クーポン (%)	償還日	格付け	比率 (%)	
1 458 2年国債	0.200	2026/03/01	AAA	9.0	
2 362 10年国債	0.100	2031/03/20	AAA	8.7	
3 457 2年国債	0.100	2026/02/01	AAA	7.7	
4 6 東京都20年	2.000	2025/03/19	A+	6.0	
5 28-6 福岡県公債	0.175	2026/12/22	A+	5.8	
6 373 10年国債	0.600	2033/12/20	AAA	4.9	
7 166 5年国債	0.400	2028/12/20	AAA	4.6	
8 363 10年国債	0.100	2031/06/20	AAA	3.8	
9 150 20年国債	1.400	2034/09/20	AAA	2.7	
10 156 5年国債	0.200	2027/12/20	AAA	2.0	

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

国内の長期金利（10年国債利回り）は、小幅に上昇しました。

上旬から中旬にかけて、日銀によるマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策撤廃などの観測報道が相次いだことから、長期金利は上昇基調となりました。また、春闘で賃上げが昨年を上回る見込みとなったことも、金利の上昇要因となりました。3月18日、19日に開催された日銀金融政策決定会合では、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことを決定したほか、イールドカーブ・コントロール政策を撤廃しました。しかし、結果が事前報道通りの内容であったことに加え、これまでと同程度の金額で長期国債の買入れを継続する方針が示されたことから、月末にかけて金利は低下基調となりました。

＜運用経過＞

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、金融政策変更の可能性が高まったという判断のもと、月中にショート（短め）幅を拡大しました。その後、政策変更を織り込む形で金利上昇が進んだことから一時ショート幅を縮小しましたが、政策変更後の一段の金利上昇リスクを考慮し、再度ショート幅を拡大しました。残存期間構成は、月前半は主に中期ゾーンをアンダーウェイト（UW）、月後半は主に超長期ゾーンをUWとしました。種別セクター戦略では、地方債のオーバーウェイト（OW）を継続しました。

＜市場見通し＞

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀はマイナス金利を解除しましたが、さらなる利上げへの警戒がくすぶっていることや先行きの国債買入れ減額の可能性があることから、国内金利へは上昇圧力がかかりやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向が、国内金利の大幅な上昇を抑制する見込みです。

＜今後の運用方針＞

上記の見通しのもと、デュレーションはベンチマーク対比でショートとし、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブ（利回り曲線）の形状に応じ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」について記載しています。

ファンドマネージャーコメント

て調整します。種別セクター戦略では、地方債のOWを継続します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「ドイツ外国株式ファンド“チェロ”」について、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	91.2	-2.2
先物等	0.0	0.0
現金等	8.8	+2.2
合計	100.0	0.0

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2024/02/29	2.4	2.9
3か月	2023/12/29	6.5	8.3
6か月	2023/09/29	15.0	17.4
1年	2023/03/31	20.0	18.3
3年	2021/03/31	24.1	19.6
設定来	2001/06/27	179.2	228.4

地域・国構成比率 (%)

	組入投資信託		ベンチマーク	
北米計	66.4	78.8	アジア	0.2
米国	63.4	75.5	オーストラリア	0.0
カナダ	3.1	3.3	香港	0.2
欧州・中東計	24.5	18.3	ニュージーランド	0.0
英国	3.9	4.0	シンガポール	0.0
フランス	4.4	3.4	現金等	8.8
ドイツ	2.6	2.4	合計	100.0
スイス	4.4	2.6		100.0
イタリア	0.0	0.8		
その他	9.3	5.1		

業種構成比率 (%) : ベンチマーク対比上位下位5業種

		組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト/オーバーウェイト
上位	1 一般消費財・サービス	12.3	10.1	2.1
	2 金融	17.5	15.5	2.0
	3 ヘルスケア	13.7	12.3	1.4
	4 生活必需品	7.3	6.6	0.7
	5 コミュニケーション・サービス	8.0	7.5	0.5
下位	1 資本財・サービス	6.7	10.5	-3.8
	2 情報技術	21.5	24.2	-2.7
	3 素材	1.3	3.9	-2.6
	4 公益事業	0.0	2.5	-2.5
	5 不動産	0.0	2.2	-2.2

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 91)

銘柄	国・地域	業種	会社概要	比率
1 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	ソフトウェア会社	4.4
2 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	持株会社	4.2
3 アップル	アメリカ	情報技術	IT会社	3.3
4 アプライド・マテリアルズ	アメリカ	情報技術	半導体関連企業	2.5
5 ビザ	アメリカ	金融	クレジットカード会社	2.3
6 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	ソーシャルテクノロジー会社	2.2
7 ブッキング・ホールディングス	アメリカ	一般消費財・サービス	オンライン旅行会社	1.9
8 オートゾーン	アメリカ	一般消費財・サービス	自動車部品販売会社	1.8
9 プロGRESSIB	アメリカ	金融	保険持株会社	1.6
10 ホーム・デポ	アメリカ	一般消費財・サービス	ホームセンター運営会社	1.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託のマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「ドイチエ外国株式ファンド“チェロ”」について、ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

3月の世界株式市場で株価は上昇しました。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言や、FOMC（米連邦公開市場委員会）の政策金利見通し（中央値）で年内3回の利下げ予想が維持されたこと等から米利下げに対する期待が広がり、株価が上昇しました。また、ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁が6月利下げの可能性を示唆したことや、スイス中銀による予想外の利下げ等も株価を押し上げる要因となりました。

＜運用経過＞

当月は、流入資金をもとに、優れたコンテンツを有し中長期的な業績成長が期待される米国のエンターテインメント会社や、他社の動画生成AIモデルとの競争激化懸念等は行き過ぎとみられ、株価の割安感が強いと判断した米国のソフトウェアメーカー等を購入しました。

＜今後の運用方針＞

足元では良好な経済指標が目立っており、米景気は後退を免れ、ソフトランディング（軟着陸）に至る可能性が高まっていると考えています。また、企業業績の成長や株式リスクプレミアム（証券の期待収益率と無リスク金利との差）の低下等も考慮すると、今後1年で世界株はさらに上昇すると見えています。一方、経済成長やインフレの見通しは依然として不透明な状況にあることや、これから企業の四半期決算発表が始まることから、経済指標や金融当局者の発言、企業業績等に注目していく方針です。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーション（投資価値評価）に注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「ヘアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」について、ヘアリング・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	99.2	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	0.8	+0.1
合計	100.0	0.0

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2024/02/29	1.5	1.2
3か月	2023/12/29	4.2	5.0
6か月	2023/09/29	8.1	8.3
1年	2023/03/31	14.7	15.8
3年	2021/03/31	14.1	17.3
設定来	2001/06/27	193.0	196.1

ポートフォリオ特性値 (年)

	組入投資信託	ベンチマーク
残存年数	7.8	9.1
デュレーション	6.6	6.7

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国 (%)

	当月末
1 アメリカ	27.6
2 スペイン	11.5
3 イギリス	8.1
4 フランス	7.0
5 イタリア	6.6
6 アイルランド	6.4
7 オランダ	6.3
8 オーストラリア	5.8
9 メキシコ	5.4
10 カナダ	4.0

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	通貨	クーポン	償還日	格付け	比率
1 米国国債	アメリカドル	3.250	2042/05/15	AAA	5.3
2 スペイン国債	ユーロ	1.250	2030/10/31	A	5.2
3 英国国債	イギリスポンド	4.750	2030/12/07	AA	4.6
4 アイルランド国債	ユーロ	2.400	2030/05/15	AA	4.1
5 米国国債	アメリカドル	5.250	2028/11/15	AAA	4.0
6 米国国債	アメリカドル	2.625	2027/05/31	AAA	4.0
7 米国国債	アメリカドル	1.750	2029/11/15	AAA	4.0
8 イタリア国債	ユーロ	3.800	2028/08/01	BBB	3.9
9 米国国債	アメリカドル	0.875	2030/11/15	AAA	3.8
10 フランス国債	ユーロ	1.250	2034/05/25	AA	3.5

※ クーポンが「0.000」の銘柄は割引債です。

通貨構成比率 (%)

	為替ヘッジ前	為替ヘッジ後	ベンチマーク	アンダーウェイト/オーバーウェイト
ドル圏小計	40.5	54.0	51.0	3.0
アメリカドル	30.5	48.1	46.9	1.2
カナダドル	1.8	2.8	2.0	0.8
オーストラリアドル	5.8	1.8	1.4	0.5
その他	2.3	1.2	0.7	0.6
欧州圏小計	50.6	36.1	38.1	-2.1
ユーロ	37.7	30.5	31.8	-1.3
イギリスポンド	8.1	3.8	5.2	-1.3
デンマーククローネ	0.0	0.0	0.3	-0.3
スウェーデンクローナ	1.8	0.2	0.2	0.0
その他	3.0	1.5	0.7	0.7
その他小計	8.5	9.5	10.9	-1.4
現金等	0.4	0.4	0.0	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	

残存構成比率 (%)

	組入投資信託	ベンチマーク
1年未満(現金等含む)	0.8	0.0
1年以上3年未満	8.3	27.9
3年以上5年未満	20.8	21.3
5年以上7年未満	31.1	13.1
7年以上10年未満	20.3	13.9
10年以上	18.7	23.9

格付構成比率 (%)

	当月末
AAA	45.8
AA	26.1
A	15.3
BBB以下	12.0

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託のマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「ヘアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」について、ヘアリング・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

3月の債券市場は、米国では月前半、過去2カ月の雇用統計の下方修正により一時金利が低下しました。しかし、物価指標の上振れを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの上方修正が警戒され、金利は上昇しました。月後半は、FRBが年内3回の利下げ見通しを維持したことで米金利は低下し、月間でも小幅の低下となりました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）がコアインフレ見通しを下方修正したほか、多くの高官が6月の利下げ開始を支持し、金利が低下しました。

通貨市場では、円は日銀が異次元金融緩和を終えたものの、緩和的な環境は続ける姿勢を示し、米ドルに対して下落しました。ユーロは対米ドルで月初と概ね同水準となる一方、対円では上昇しました。

＜運用経過＞

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、物価上昇の減速と金利上昇余地を慎重に見極めながら、月末時点でベンチマーク並みとしました。債券市場配分の月末時点の主なポジションは、ユーロ圏、メキシコ、豪州等をオーバーウェイト、米国、中国等をアンダーウェイトとしました。中国については、ベンチマークでのウェイトが上昇するにつれ、非保有の継続によってアクティブリスクが上昇することを鑑み、組入れを開始しました。

通貨配分では、前月からのポジションを概ね維持し、月末時点の主なポジションは、メキシコペソ、米ドル、カナダドル、ノルウェークローネ等をオーバーウェイト、ユーロ、英ポンド、人民元等をアンダーウェイトとしました。

＜今後の運用方針＞

物価目標達成が視野に入り、引き締め過ぎが懸念されるユーロ圏や中国景気減速の影響が懸念される豪州の債券を強気にみる一方、インフレ上昇の勢いが残る米国では実質の利回りに着目し、物価連動国債への分散投資を施した保守的な配分を実行します。引き締めサイクル終了を背景に金利低下へのリスクテイクを基本とし、不確実性や市場変動増大を踏まえた機動的なリスク管理、物価連動国債や地方債等の非国債への分散投資を施し、収益獲得を目指します。

通貨配分では、主なポジションとして、メキシコペソ、米ドル、カナダドル、ノルウェークローネ等をオーバーウェイト、ユーロ、英ポンド、人民元等をアンダーウェイトとする方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

- 日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく分散投資します。
「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。
- ファンド・オブ・ファンズの形態で運用を行います。
投資信託を主要投資対象とします。株式や公社債等の有価証券に直接投資するのではなく、他の投資信託を購入することにより、間接的に投資を行います。当ファンドは複数の投資信託に投資を行いますので、当ファンドの投資家は、複数の投資信託を購入したのと同じ効果が得られます。
当ファンドが投資を行う投資信託は、日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
- 長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。
4つの資産にそれぞれ分散投資することで、資産間の分散効果により収益の変動幅が縮小され、また長期的な視点から運用することにより安定した収益の獲得を目指します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは外貨建資産について、原則として債券部分については為替ヘッジは行わず、株式部分については対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

当初購入の場合：20万円以上1円単位

追加購入の場合：1万円以上1円単位

投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2001年6月27日設定）

決算日

毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
1,000万円未満	2.20%（税抜き2.00%）
1,000万円以上5,000万円未満	1.65%（税抜き1.50%）
5,000万円以上 1億円未満	1.375%（税抜き1.25%）
1億円以上	1.10%（税抜き1.00%）

※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

○ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.225%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年0.5665%（税抜き0.515%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.08625%（税抜き0.9875%）程度となります（基本資産配分による試算）。ただし、投資対象とする投資信託には、運用管理費用（信託報酬）のほか、その他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。

上記の料率は、2024年1月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 株式会社三井住友銀行

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ（円ヘッジ・ベース）、FTSE世界国債インデックス（日本を除く、円換算）の月間収益率を単純平均して、当社が独自に指数化しています。TOPIX（東証株価指数）は株式会社JPX総研、NOMURA-BPIは野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが、それぞれ公表している指数です。各インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、指数を公表および許諾する各社に帰属します。また、当該各社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用

**三井住友銀行**株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.